

アベノミクス 新成長戦略 再論

1. アベノミクス新成長戦略
2. エコノミスト誌の評価
3. アベノミクス、次なる方向は
おわりにかえて：日本の国が変わった日

1. アベノミクス新成長戦略

政府は6月24日、「経済財政運営の基本方針」（骨太の方針）と併せ、昨年の「日本再興戦略」改訂版を取纏め、発表しました。それはデフレ脱却後の日本経済がその後、持続可能な体質にしていく為に、なすべき仕事メニューとも言うものと考えます。

基本的には、企業が、より活力ある存在としていく為の援護射撃であり、持続可能な経済としていく事で、外資にとっても、真に頼りになる日本経済に作りあげて行かん、と言うもので、その概要、ポイントは以下の通りです。

（1）[企業の活力・競争力の強化の為の規制改革、等]

- ・ **農業改革**：全国農業協同組合中央会（JA全中）の廃止（3～5年経過）を柱とする農協改革（農業就業人口は現在240万、ピーク時の6分の一）、株式会社化の促進
- ・ **医療制度改革**：混合診療の拡大—先端医療の推進（これまで日本医師会では混合医療は国民皆保険を崩しかねないと反対してきたもの）
- ・ **雇用制度改革**：労働時間規制の緩和
- ・ **年金運用改革**：GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の年金基金（128億円）運用の見直し（株比率引き上げ）を9～10月に前倒し的に実施（アベノミクスに伴う成長や株価上昇の果実を取り込みやすい運用に変えると言うものだが、リスクは高まる処。）同時に、年金給付制度の見直しの実施。
— 成長の果実を基金の運用資金への取り込み、運用のリスク分散、と言うが？
- ・ **電力販売の自由化**：2016年の全面自由化する電気事業法改正案が11日参院本会議で成立。7兆円市場。電力事業参入事業者、電力販売を本業と組み合わせる動き等、

新ビジネスの形成

(2) [新成長政策]

- ・ **法人税減税**：現在の実効税率35.64%を2015年度から国際標準に近づけるよう、引き下げる（20%台を目指す）—企業の競争力強化、日本の立地競争力を高め海外からの投資を呼び込む。（減税にあつては、**企業のガバナンス再検討を求め**るものとする）—問題は成長と財政規律の維持を如何にはかっているのか
- ・ 日本が未だ生かし切れていない潜在力の活用 —**女性の活用、技術開発の促進**

日本経済の中長期の**最大の構造問題は、基本的には労働力の減少と、それに伴う潜在成長率の低下**にあります。実はこの点については、30年近く前に既に指摘されていた処ですが、バブルの崩壊や20年来のデフレ下にあつて、この構造問題の存在が覆い隠されてきたというものでした。現在問題とされている貿易収支の赤字化、企業の設備投資の鈍化、問題などはまさにこのコンテキストの中で理解される処です。

さて、今回、発表の新成長戦略は、昨年纏めた「日本再興戦略」の改訂版とも云うものですが、今回は、こうした構造問題に従来になく本気で取り組む姿勢が映るようです。足元で進む人口減少、労働力の減少が成長力低下の最大要因と言われるわけですから、その対策は二つに絞られる処です。—勿論、グローバル化と少子高齢化という構造変化の中での対応ということですから、それはこれまでとは次元を異にするような大きな改革が必要という事を示唆する処です。

その対策の一つは‘労働力の減少に歯止めをかける’、という事です。その点、新戦略では女性の就業率の向上、出生率引き上げを目指した税制にまで切り込んだ包括的な施策が提示されています。

もう一つは‘生産性を引き上げる’という事です。予て、競争環境の強化こそが生産性の向上に資するものとし、その為には企業の競争を阻害している規制の廃止・削減を進める事、つまり規制改革こそが一丁目一番地とされてきたものの、具体的進展は見られなかったと言うものでした。しかし、これが今回、関係省庁、業界団体の抵抗が強い「岩盤規制」と呼ばれていた雇用（労働時間、女性の雇用促進、等）、農業（農業組合の改革、等）、そして医療（混合診療の拡大、等）の分野での改革推進が、実施計画とも併せ、示されています。要は実行の如何という事ですが、評価される処です。

規制改革に加え、企業の活性化への目玉政策として位置づけられているのが、**企業減税**です。これも予て論点となってきたものですが、ここに至って具体的に打ち出されました。

企業減税とは、アジアや欧州の主要国より高い現在の法人実効税率を2015年から数年間で20%台に引き下げる方向性を明記されたことです。これは国際競争の広がる現状からは、日本企業の競争力強化と言う視点、更には、外国企業の対日進出の促進と言う視点から実行されんとするものですが、これを裏返せば、法人税収の減少を賄うためにも新たなビジネスの創造を、というアクションに繋がると言うものです。その点では、規制改革で期待される成果も、税制面からサポートされることになるものと思料される処です。

いずれにせよ、各種規制の改革を通じて競争力ある産業構造に作り変えていく、言い換えれば構造改革ということで、その点では、政治の出番を自覚した戦略といえる処と思料するものです。と同時に、企業も、新たな経済環境に順応していけるよう、つまりは持続的成長をめざし、従来の思考様式に囚われない、より創造的な姿勢で経営の合理化、深化を進めていく事が求められているのです。

もとより、こうした改革の推進と並行して、国としての支出構造の改革も不可避と言うものです。つまりは財政の構造改革ですが、これには、人口減少問題とどう対峙していくかが、国家の生業を決定していくことになるだけに、更なる具体的取組方針、戦略が求められると言うものです。

いずれにせよ、直後に行われた記者会見では、安倍首相は、法人税の構造を成長指向に変え、雇用を確保して行くとし、また「成長戦略にタブーも聖域もない。日本経済の可能性を开花させる為、いかなる壁も打ち破る」と断言し、同時に、政府が提出した成長戦略関連法案は約30本に及び、経済の好循環に向けた着実な取り組みを強調していましたが、この辺、政府の本気度が分かると言うものです。問題は、それらが、如何にスピード感を持って具体化実施されていくか、にかかってくる処で、その点では、もはやノー・イクスキューズなのです。

それにしてもメニューはてんこ盛りの様相、さて如何なものかと気にはなる処です。

コーポレート・ガバナンス

さて、この際、注目される一つとしてあるのが、企業活動の活性化策としてコーポレート・ガバナンスの強化を謳っていることです。企業収益が大幅に回復し、手持ち資金も空前の規模に達している現在も、消極姿勢が変わらず、何よりも生産性向上への対応がほとんどなされていないのが問題と言うことで、企業統治の強化を成長戦略の柱に置いているのです。つまり労働から資本設備への代替が進んでいないという事、人的資源への投資も怠っているという事、で資金だけをため込むことでなく、こうしたリスク回避型経営を変えるべきを訴えているのです。さもなくば、法人税減税効果も半減すると言うものです。

もっとも、この辺になると企業経営への不必要な政府介入かと、いぶかる向きもないわけではないのですが。

因みに、6月27日は、3月決算企業、900社超が株主総会が行われました。今年の焦点はコーポレート・ガバナンスの強化でした。海外株主の存在が増すなか、経営を外部の視点から監視する社外取締役を導入する動きが広まっていたし、買収防衛策が初めて秘訣されたケースもあった由伝えられています。つまり、企業の統治の在り方を巡り、株主と正面から向き合う企業統治の「改革元年」になったと言われる所以です。社内の利害を超え、外部の視点で経営を判断する社外取締役の存在が、日本企業でも「標準」になってきたようです。

さて、新成長戦略が閣議決定されたこの後に続くのが、集団的自衛権の解釈変更についての閣議決定でした。それは安倍首相の宿願といわれる憲法改正への大きなステップとなる処です。アベノミクスはいまや、そうした政治課題をかたづけるための政権固めとしての存在とも映る処です。仮に政治課題の処理の為のアベノミクスであっても世論の支持を確かなものとしていくには、これにしっかりと取り組んで行かねばならない筈です。つまり、経済の回復、国力を取り戻すという事は政治の安定に繋がるからです。いまや安倍政権は経済と政治の二つに正面切って戦いを始めるという新たな次元にシフトしていく様相とも映る処ですが、それでも前出、エコノミスト誌のアドバイスは真、気になる処です。

2. 英エコノミスト誌の評価

海外メディアは今回の新成長戦略をどう見ているのでしょうか。6月28日付のエコノミスト誌は‘The third arrow – Shinzo Abe has the best chance in decades of changing Japan for the better.’ と題する特集に於いて、今回の‘矢’は昨年に出された構造改革の矢とは違い、的に当たりそうだと評価しています。その趣旨は以下です。

昨年6月に出された戦略のシナリオは完全に失敗に終わってしまっています。それは安倍首相が、日本のさまざまな利益団体に丸めこまれてしまったことがあり、更に12月安倍首相は日本の軍国主義賛美の象徴とされる靖国神社を参拝したことで、これが他国を激怒させ、首相が経済改革の本筋から逃れているのではないかという疑念を強めたことになったためと言うのです。

しかし今回の矢は的に当たる事が出来そうだと、その理由として次の二つを挙げています。

その一つは、首相の姿勢、国民の完成の変化に照らし、今や国民の大多数が何らかの変革が必要だと自覚していること、二つに安倍首相自身が漸く、変化を必要とするほぼすべての分野に及ぶ幅広い構想を打ち出した点を挙げるのです。そうした変化を促した背景にあるのが人口動態の変化と言うのです。この20年、日本は変化したと言うのですが、その主な理由は人口動態と指摘しています。因みに、出産可能な年齢の女性たちが大都市に移り住んでいく結果、全体の半分にあたる900近くの自治体が2040年までに消滅するとする、あるシンクタンクの予想をリファアーするのです。

もう一つは、経済成長の停滞が長きに亘る中で、企業のガバナンスのあり姿の変化を挙げるのです。つまり、低成長が齎した現実的な影響として日本企業における外国資本の比率が増えていることを挙げるのです。外国人の株式保有比率は、いまや30%、89年の4%からは激増です。その結果、株主資本主義の考え方が広がり、多くの大企業が野心的な利益目標を挙げるようになったと言うのです。安倍首相は、日本株式会社が抱える巨額の貯蓄をこのままため込むのではなく、投資に回して資本の配分を促進するとの目標を掲げていますが、こうした動きは、首相のこの目標に大いなる追い風になると見るのです。

さらに外国人株主は、日本に根付いた終身雇用制度を抜本的に見直すよう求める可能性が高いと見ているのです。と言うのも、徐々にこの制度は崩れてきてはますが、それでも現時点では500万人近くの手厚い保護を受けた正規労働者が余剰人員となり、退職金を割り増ししても人員整理ができないでいる一方で、若者や女性を中心とする全体の約5分の2の労働者は低賃金の非正規雇用に甘んじている、事情を指摘するのです。

三つ目の理由として、中国の台頭を挙げています。これが醜悪なナショナリスト的示威行動を生んでいる面もあるのですが、中国の台頭は、経済改革が更に緊急性を擁する課題との認識を高めている、と言うものです。

こうした touchy な問題に切り込む意思を明らかにした後も、安倍首相の支持率は高い水準にあるのですが、その事は国民に新しい考え方を受け入れる準備のあることの表れと評するのです。ただ世論が改革支持に回っても、国全体が一致団結して改革をさせるわけではないとの認識を示したうえで、農家、医師、大企業そして尤も強力な公務員まで、多くの利益団体が抵抗するはずだが、それでも閣議承認の成長戦略に見る方針は、抵抗にあっても「ドリル」のように風穴をあけてみせる、という安倍首相の発言をリファアーして、これが決意の表れと、評価するのです。

そして最後にこう指摘するのです。つまり、安倍首相は、今後、利益団体の妨害に屈したり、ナショナリズムの横道にそれたりしないよう、常に目標に集中する必要があると。

そして、今回、安倍首相が提示した構想は‘・・・But the scale of what has put forward this week is breathtaking. It offers the best chance for many years of revitalizing Japan’つまり、息をのむほどスケールが大きい。このスケールにより日本を再び活性化させる、久々のチャンスが巡ってきた、とこの好機こそ歓迎すべきと言うのです。

いずれにしろ新成長戦略の狙いは規制改革等、企業活動の活性化のための環境作りにある点で、株式市場を強く意識したものと映る処ですが、予ての課題に正面突破をねらうものであり、これが前向きに受けとめられると言うものですが、大事なことは決めたことを着実にやる事です。まさに **cross fingers** するのですが。

3. アベノミクス、次なる方向は、

昨年の12月9日、臨時国会閉幕を前にして安倍首相は「成長戦略の更なる進化を図るために、雇用・人材、農業、医療・介護といった構造改革に取り組むこと、そして年初にその実行計画を明示する」と明言していたのですが、今回発表の新成長戦略は、その意向に沿うものだったと言うものです。同時に骨太の方針で掲げる実質2%成長を目指すことをも再確認をしています。ただ、政府が目指す実質成長率を2%に引き上げんとするには、現在の生産年齢人口が年率0.7%のペースで減少しているなか、この目標を達成するためには就業者一人当りのGDPを年2.5%近いペースで伸ばす必要があるとされています。

しかし、過去20年間、欧米諸国の生産性のトレンド上昇率がそうした高水準に達した例は見当たりません。仮に生産性改善の余地があるとすれば、それは主にサービス業という事になるでしょう。尤もこの分野での改革は社会的・経済的な大変動が避けられないとは思われますが、とにかく、いま政府がやるべきは、時代遅れの規制を改廃し、民間企業や金融機関が自由に活動できる環境を整備すること、そして民需を刺激する成長戦略とそれを支える構造改革を進め、同時に所得再分配が合理的に稼働するシステムに持って行く事にあるというものです。

もう一つ、今回の税制改革に絡んで思う事は、GDPに占める消費の割合を高めなければ、経済の活力を財政再建に結びつけることはできないだろうという事です。つまり、企業にはいま膨大な余剰資金が発生しているのですが、家計の貯蓄率は低く、従って企業からの所得移転が起こらない限り、消費の割合は高まることにはならないということです。

これまで問題となってきたGDPギャップは縮小に向かい出したとされています。ただし、未だ企業の設備投資に火がついていないことが指摘される一方で、**消費需要項目は着実に伸**

びてきており、明らかに消費が主役となってきているという事が自覚される処です。

このことは、従来の投資主導型から日本経済は「消費主導型」へ静かに変わりつつあることを示唆する処です。従い、前出、触れた姿勢と併せみる時、企業収益の拡大が雇用者所得の増加に繋がれば息の長い成長が期待されると言うものです。つまり、いまアベノミクスとして進めるべき構造改革とはこの新しい成長様式をシナリオとした取り組みなのです。

いま‘日本経済は2%の物価目標の実現に向けた道筋を順調に辿っている’（黒田日銀総裁）というのですが、同時に物価が上がり続ける状況を国民はいつまでも支持するだろうか、という素朴な疑問が出てくる処です。東短リサーチの加藤社長の試算によれば「消費増税に加え、2%のインフレ目標が実現すれば、2016年春の物価水準は13年春に比べて9%強も上昇する」（日経、4月27日）との由で、さて2016年は参院選もあり、生活コストの上昇に対する人々の不満も争点にもなりそうですが、肝心なのは、物価上昇率が目標の2%に届いた処で止まるか、にあるかです。つまり、一度インフレが始まれば止められない、日銀がじゃぶじゃぶと注ぎ込んだお金は簡単に回収できない、と言う懸念が、いま伝えられる処ですが、この辺のかじ取りの如何が、国民を幸せにするか否かという事になる処でしょうか。

おわりにかえて：日本の国が変わった日

7月1日は、日本の国としての在り姿を一変させる日となりました。云うまでもなく、軍事行動を禁止している憲法9条について、その解釈を読みかえることとし、集団的自衛権の行使（海外で他国の為、或いは他国と一緒に軍事行動を起こすこと）の容認を安倍晋三内閣は7月1日の閣議で決定したのです。戦後、戦争放棄を世界に宣言し、安全保障は専守防衛、civil power、soft power を持って臨むことを国是として歩んで来た日本でしたが、今後は military power をもってことに臨む、戦争することが許される国となりました。

今回の日本政府の決定について、7月3日付 Financial Times は「Pacifist Japan is inching towards being `normal`」（一歩ずつ「普通」の国に近づく平和主義の日本）と題して以下のようにコメントしています。

つまり、ほぼすべての国は `the right to what is technically known as collective self-defence`（専門的に集団的自衛権として知られる権利）を保有しており、安倍首相の国家主義的なレトリックを嫌悪するかも知れないが、日本のやった事は、ただ「普通」の国になることにほんのちょっと近づいただけだという事を認めなければならない。

ただ、憲法第9条は「The glory of Japan (日本の誇り)」(Donald Keene氏)ともされるものだけに、これを修正ではなく解釈を見直すことで、安倍氏はほぼ間違いなく負けたであろう国民投票の必要性を回避したが、これは *devious*,つまり正道をはずれた、ごまかしでなかったか、と問うのです。

そして、これほどに大きな変更について、国民的議論が不足したまま政府だけで意思決定したことに疑問を呈するのです。同時に、ある男性が憲法解釈変更に講義して自分の体に火をつけた事件が報道に値すると考えたメディアがほとんどなかったことが心配だとも指摘するのです。そして、もう一つ、憲法解釈変更が国会で承認されたとして、安倍氏は新たに勝ち取った自由で一体何をしようとしているのか、とも問うのです。

(この辺については、筆者も予てより、同様、問題と指摘してきたのですが)

そして、*normal defence posture* (標準的防衛体制)を取る日本の権利を否定するのは難しいが、だからと言って、我々がそれを *celebrate*, 祝わねばならないわけではない、と締めくくるのです、が、それは集団的自衛権の行使容認問題以前の問題として、安倍氏の民主主義、立憲政治に対する基本姿勢への懸念を示唆するものとなっているのです。

さて、決定後の記者会見で、安倍晋三首相は自衛隊の海外派兵はない、と断言するのですが・・・。中曽根内閣時代、米国から米軍のイラクでの軍事活動への支援要請があった際、当時の後藤田官房長官は、いかなる限定的行動であれ、これは蟻の一穴となる、として絶対反対に回り、中曽根首相はこれを飲んだ経緯がありました。が、瞬時、当時を思い起こす処です。

それにしても、敗戦国家日本が戦後経済大国に成れたのは軍事大国への道を避けたからで、**安保論議に経済の視点が欠落していることが大いに気がかり**と言うものです。因みに、ウクライナ危機が軍事衝突にまで点火しないのはロシアとEUの間に相互依存関係があるためでしょうし、米中関係についても、冷却しないのは米中経済の深い相互依存があるためです。グローバル経済の時代にあって緊張を防ぐ近道は遠まわりに見えても、経済の相互依存を深めることと考えます。戦後、敗戦国の日本が経済大国になれたのも、色々事情はあったにせよ、軍事大国への道を避けてきたからこそ、なのです。日本の財政の困難な事情をも併せ勘案するとき、この路線を踏み外すこととなるような行為は容認できるものではない筈なのですが。

以上

鴨川義塾講演（2014・7・12）

[Resume]

林 川 眞 善

—安倍晋三は高橋是清を超えられるか—
‘アベノミクス’ と、日本経済の行方

1. はじめに：米誌 TIME (April 28, 2014) の懸念

— ‘THE PATRIOT, SHINZO ABE’

資料 1

- ・ 安倍首相の目指す‘Restore Japan’（日本復興）
 - economic rejuvenation（経済復興：アベノミクス）
 - renaissance of Shinto（神道復興）
- ・ Abe’s active sense of patriotism — 国家救済、自主防衛、憲法改正、集団的自衛権、

(参) ・ Financial Times、Jan.25/26, 2014 — ‘potentially transformative figures’

2. 日本経済復興への経済政策「アベノミク」と、その可能性

— ‘Moment of reckoning’ — The Economist, June 7th, 2014

資料 2

- (1) アベノミクスのかたち、と可能性 資料 3
 - ・ レーガノミクスとの対比でみる、アベノミクス
 - ・ リフレ政策で 脱デフレの筋道がみえてきた？
- (2) 経済指標が映す日本経済の構造問題 資料 4
 - ・ 赤字化傾向の経常収支 → 財政問題、
 - ・ 企業の投資活動の低迷 → 日本経済の供給の天井
- (3) アベノミクス第4弾（新成長戦略）：グローバル経済を勝ち抜く 資料 5
 - ・ 企業の活力・競争力の強化の為の4大改革
 - 法人税改革、農業改革、医療制度改革、雇用制度改革
 - ・ 日本経済は消費主導型経済へ
 - アベノミクスの構造改革は、この新しい成長様式をシナリオに

3. 安倍政治と日米関係

- (1) 日米首脳会談（4月24日）と共同声明が映す日米関係新環境
- ・ 尖閣諸島周辺の有事には日米安全保障条約第5条の適用確認
 - － 米国を後ろ盾に中国をけん制したい日本の要請を受け入れ
 - ・ 集団的自衛権行使容認問題検討を支持（→5月8日、米下院軍事委員会で支持）

- (2) 日米首脳会談で見た対中姿勢の差：

- ・ **安倍政権**：外交・安保優先（日本だけ対中関係が冷え込んでいるが、これを打開しようとはしていない。成長センターの中核にある中国との経済関係を発展させない限り成長戦略の土台は崩れる）
- ・ **米オバマ政権**：外交・安保と経済を統合して捉える（尖閣は日米安保条約に基づく防衛義務の対象とする一方、中国とは緊密な関係を維持）

（注）オバマの対中配慮：Everywhere he went, Mr. Obama trod carefully in his public remarks about China. He appeared anxious to avoid causing greater instability in the region by making America out to be China's enemy. — Pivotal- America in Asia, (The Economist, May 3, 2014)

- (3) 集団的自衛権の行使容認問題

- ・ 5月15日、安保法制懇答申：集団的自衛権の行使を解釈改憲で容認をと。
New York Times May 16, 2014 — 'Japan moves to scale back postwar restrictions on the use of military power'
- ・ 国家の安全保障（積極的平和主義）：安保の強化、即「軍事力の強化」なのか？
- ・ 国民と国家の三原則：「国民主権」、「平和主義」、「基本的人権尊重」

4. おわりに：高橋是清（1854－1936）に学ぶ

- (1) 高橋是清の世界

- ・ 高橋是清の財政政策—デフレ不況からの脱出 資料6
- ・ 2・26事件

- (2) 高橋是清と言う人物

- ・ 日露戦争戦費（1904）調達とその教訓
- ・ an economic and political thinker — 「是清13の原則」 資料7

以上

[資料 1] ‘THE PATRIOT, SHINZO ABE’ (概要)

— 米 TIME 誌 (April 28, 2014)

・安倍首相の‘日本再興’：安倍首相は首相就任の直後の2013年12月26日、靖国神社を参拝した。彼の靖国参拝には同盟国の米国までも **disappointed**、‘失望’したと強く安倍批判を行なったが、彼はそれを意に介す様子もなく、「再び戦争を起こさぬ事を誓い、戦争で失われた世界の再興を果たす事を祈願した」とインタビューに答えている。

日本と言う国が帝国主義侵略者から世界第2位の経済大国、平和主義国家へと変貌していった事実は20世紀最大の贖罪行為として高く評価される処だったが、戦後70年、その復興への馬力が鈍ってきたようだ。2011年には日本は世界第2位の地位を中国に明け渡すと同時に、中国の台頭は日本やアジア周辺国との領有権問題を惹起する処と成っている。一方、2011年に起きた東日本大震災で、日本は瞬時さ迷える国家、との印象すら与えた。

こうした環境の中、安倍晋三、59歳、一戦時中の大臣の孫で、修正主義者グループに属する戦後最年少の日本の首相 — は自らを **national savior** 国家救済者と位置付け、変化する国際経済に伍していく為にはこれまでの失われた日本を取り戻す必要があると、2012年の選挙では‘Restore Japan’ (日本再興) をスローガンに掲げ、大勝した。更に翌年春の参院選挙でも勝利したことで、2016年までの任期が担保され、その分、中長期的視点からの政策運営が可能となり、まさに日本改革の請負人となった。

Restore Japan の具体的方向は二つ。一つはイノベーションの促進、女性の労働市場参入促進、等、経済構造の改革を進め経済の活性を図ることで、それはアベノミクスに集約される処。もう一つは、日本再興の為には、日本として自主防衛力を高め、国民が自信と自尊心を持てるようにすることが不可欠であり、その為には戦後GHQの下で策定された現行憲法は今日的環境には適応できず、自主憲法への見直しが不可欠と言う。

・安倍政治の行動様式を形作っている内外の要因；安倍首相の政治行動の背景にあるのは、前政権の民主党政権は左寄りの政治姿勢を語るだけで、政策的には何も成果を挙げる事もなく、しかも政権内の政策混乱もあって政治の停滞を招いた、そうした事に対するアンチ・テーゼであり、三つの矢からなるアベノミクスは、その具体的行動というもの。従って、安倍の成功の如何は経済の再生の如何にかかる処、実際、2本の矢、金融と財政政策で市場は復活した感があるも、肝心の第3の矢、成長のための構造改革はとん挫気味にある。もう一つは、中国の台頭が齎している脅威への反応という。中国による尖閣諸島の領有権問題に加えて、昨年 **A I D Z** (防空識別圏) 導入問題、等、これら中国の動きに触発さ

れる形で安倍首相は、国家安全保障、外交において一層右寄りの姿勢を強めている。

これまで選挙の度ごと、選挙民は政治家に幻滅させられてきた結果が、安倍の人気に弾みをつける処ともなっている。確かに中国の攻勢には国民の多くは危惧を持っている。しかし、だからと言って軍事行動を支持することにはなっていない。自民党内からも懸念は高まる処、例えば、安倍が進めんとしている集団的自衛権行使の容認には些かの疑問を隠さない。因みに、自民党の元幹事長の古賀誠氏などは、安倍がいま外交、安全保障に関して *right-wing policy*、右寄りの政策を進めようとしている事に、極めて強い懸念を示している。

・ **Shinto (神道) と安倍政治**：更に安倍政治を特徴づける背景事情としてあるのが「シントウ」‘神道’問題だ。2600年前、天照大神の後裔として神武天皇が日本という国を治め、皇室を築いたことになっているが、その結果、日本の皇室は神と一体化されたものとされてきた。先の大戦での「カミカゼ」は天皇の名において行われた自爆行為だが、これが天皇に対する忠君の証しとされるものだった。しかし、敗戦の翌年、46年に、天皇は現人神から人間天皇を宣言、米国はそれまでの国家信仰としての神道の位置づけの剥奪を行った。

安倍首相が日本国再興と言うとき、それは経済の回復を意味するのだが、安倍の思いの中には日本政治における **‘renaissance of Shinto’** (神道復興) があるとされている。因みに、安倍晋三は現在、国会議員神道連合会の事務総長の任にある。会員は現在268名、閣僚19名中16名がその会員だ。勿論、民主党政権ではそれはゼロだった。つまり安倍が戦後レジームからの脱皮、日本国再興をというとき、その発想はそうした文脈で理解する必要がある。では、この文脈で安倍晋三はどこまで進もうと言うものか。古賀元幹事長は、この安倍の行動様式に極めて懸念を持っており、安倍に対して、戦後レジームからの脱皮というが、それは日本の戦後の平和外交が間違いであって、今、戦前のような *masculine country*、つまり軍事力を持った近代国家に日本を作り変えたいという事なのか。

確かに、国内における安倍の人気は非常に高い。それは、これまでの指導力のない政治家の姿を見てきた国民にとって、彼は中国に立ち向かわんとする気骨ある仁として映っているからだ。そして今、世界は彼の発言に耳を傾ける存在となっていることも一つの要因となっている。問題は、*Abe's active sense of patriotism*、つまり安倍の愛国主義然とした行動が、*Japanese sentiment*、日本国民の思いを映しているものか、という事だ。安倍自身 ‘いつも、とかくの批判をうけているが、常に、自分が正しいと思う事をやり遂げるだけ’ と言うのだが。‘*Penitent bows just aren't the style of Japan's chief patriot*’、日本のトップにある愛国主義者、安倍晋三には‘悔悟’する事など、お呼びではないようだ。 め

Moment of reckoning

The prime minister's attempts to reform both the economy and the pacifist constitution are entering a critical phase

Jun 7th 2014 | TOKYO |



SHINZO ABE, Japan's most purposeful prime minister for many years, has two grand ambitions. One is to restore some vim to Japan's long-stagnant economy. The other is to shed restraints imposed on the country by its post-war constitution. The Japanese public so far seems willing to accept the change involved in pursuing the first aim, but is less amenable to the second. If Mr Abe is not careful, he could find his own enthusiasm for constitutional change upsets his economic reforms.

On his return to power in 2012, his plan was to use the thumping majority his Liberal Democratic Party (LDP) wields with its coalition partner, New Komeito, to move towards rewriting

Article 9 of the constitution, in which Japan renounces the use of war. He was soon obliged to retreat. Then a plan to alter the process by which the constitution may be changed also failed. Now a more modest attempt to reinterpret Article 9 to allow Japan to come to the defence of its allies, notably America, is running into formidable opposition, too.

Many in the LDP worry that the coalition could even break up over the question of whether Japan should have the right to help its allies in the event of attack. Last month a long-awaited report from a panel handpicked by Mr Abe recommended that Japan's "self-defence forces" (SDF)—as the armed forces are known—should be allowed for the first time to offer limited logistical support to America during military combat, and to shoot down missiles heading for an ally's territory. Even that was a retreat for Mr Abe. He had wanted Japan to allow the SDF to fight with allies in UN-authorized missions overseas. America strongly backs the limited changes as a way to strengthen the alliance with Japan.

Yet for New Komeito, an avowedly pacifist party, Mr Abe's intentions already go too far. On May 29th Yoshio Urushibara, a senior New Komeito parliamentarian, voiced the possibility of leaving the coalition (and hence bringing down the government) rather than give in to Mr Abe's wishes. The LDP was shocked.

New Komeito's leadership is not the problem. The real blockage is Soka Gakkai, a pacifist Buddhist group that backs New Komeito and opposes Mr Abe's plan. Little-known outside Japan yet claiming 9m members, the group is an extremely potent electoral machine. Its pacifist members, especially its 3m women, reliably elect hundreds of New Komeito politicians across the country in local and national elections. LDP politicians also rely on Soka Gakkai. Without it, according to an analysis by the Tokyo Foundation, a think-tank, Mr Abe's party

could lose around 100 of its present 294 seats in the lower house of parliament.

Broader public opinion, too, is still largely against Japan helping its allies militarily. A poll last month by Kyodo, a news agency, found that 48% of respondents opposed Japan exercising that right, against 39% who support Mr Abe's initiative. For Japan's constitution to be reinterpreted by successive administrations is dangerous, asserts Yumiko Kasanuki, a leader of Soka Gakkai's women's group. Rather, she says, Mr Abe should officially revise, not reinterpret, Article 9 by gaining proper democratic consent, meaning a near-impossible two-thirds majority in both houses of parliament. The unspoken threat is that her members will otherwise stop mobilising votes for New Komeito and LDP candidates. New Komeito is particularly worried that a backroom compromise with Mr Abe this year could wound it during next spring's local elections.

One way out of the impasse, and the focus of much rumour, is for Mr Abe to call a snap election for the lower house of parliament before the spring of 2015. The mere threat of it heaps more pressure on New Komeito. Mr Abe's popularity should mean a strong result for the LDP, perhaps lessening its reliance on Soka Gakkai, while opposition parties remain in disarray. That in turn could help New Komeito to persuade Soka Gakkai that the public backs Mr Abe's security agenda, and that it should therefore support him, too.

The North Korea link

Mr Abe is also counting on a possible breakthrough in the tragic story of Japanese citizens kidnapped by North Korea in the 1970s and 1980s. On May 29th, in the first progress on this issue in many years, Japan and North Korea agreed a deal in which Japan will relax sanctions against the rogue regime in return for a North Korean reinvestigation of the abductions. The issue is an emotional one in Japan; the mere news of the deal is a political victory for Mr Abe, who first shot to prominence in the

early 2000s by championing the abductees' families. This week Japan said that Mr Abe may even visit Pyongyang.

Yet the bold gambit also carries risks. North Korea's about-turn is chiefly aimed at extracting more aid and trade from Japan. It could also be trying to create tension between America and Japan, says Robert Dujarric, of Temple University in Tokyo. Mr Abe must weigh the diplomatic costs with the very real possibility that not a single abductee will return home; most are thought to have died in North Korea.

Meanwhile, his efforts on the economy are moving into their most important stage yet. The LDP last month published a much-anticipated list of reforms that could do much to revive the economy. The government is to unveil a new growth strategy later this month. Any political upheaval could affect what seems to be a real chance of implementing economic change. Mr Abe may soon be forced to decide what his true priority is.

From the print edition: Asia

[資料 3] アベノミックスの ‘かたち’

アベノミックスとレーガノミックスの枠組比較

アベノミックス (2013 ~)	(比較項目)	レーガノミックス (1981 ~ 89)
失われた 20 年	(経済環境)	パックス・アメリカーナの揺らぎ
強い国家 (日本を取り戻す)	(最終目標)	強い国家
強い経済の回復 ③	(中間目標)	強い経済の回復
デフレの克服	(当面の課題)	インフレの克服
異次元金融緩和 ① (通貨安)	(金融政策)	異次元引き締め (通貨高)
大規模予算 ②	(財政政策)	支出削減
必要なら政府介入	(政府の対応)	小さな政府・規制緩和
法人税減税検討	(税 制)	所得税・法人税減税

「アベノミックス」 3本の矢の概要 (2013年1月4日発表)

① 第1の矢 (金融政策 : デフレからの脱却を目指した金融政策)

政府・日銀は政策協定 (アコード) を図り、大幅金融緩和と円相場の管理を図る事とし、具体的には、2%の物価上昇率を目標とし、大幅金融緩和 (資金供給量をマネタリー・ベースで2年間で2倍に) を通じて円高是正を進めんとするもの。流通資金量予想 : 12年末138兆円、13年末200兆円、14年末 270兆円

② 第2の矢 (財政政策 : 短期的には日本経済の下支え、長期的には財政の安定を目指す財政政策)

2012年度内補正予算 (13.1兆円) と13年度予算を合わせ総額100兆円の大規模予算の出动 (2013年1月15日閣議決定)。財源の約6割を国債 (建設国債増発5.2兆円、年金公債増発2.6兆円) に依存するもので、財政再建よりも景気回復に配慮した緊急経済対策としての補正予算とし、これにより実質GDPを2%押し上げ、更に60万人の雇用増を目指すというもの。(尚、14年度予算95.9兆円は3月末決定。主として公共投資を通じて景気を刺激する総需要政策の継続)

③ 第3の矢 (成長戦略 : 投資の拡大と経済のトレンド成長率の引き上げをめざした構造改革)

「日本産業を強化するために新陳代謝を進め、次に、新たな成長分野を切り開き、そして、グローバル経済で勝ち、今後、10年間、平均GDP成長率で3%程度、実質で2%程度の実現を目指す」と。

1. 黒田総裁就任1年でどう変わったか (日経3・12)

—デフレ脱却への道筋が見えてきたか

	就任時 (13・3・20)	現在 (14・3・11)
金融政策 (マネタリー・ベース)	146.0兆円	200.6兆円
円相場	95.89	103.19
株価 (日経平均)	12,635円69銭	15,224円11銭
消費者物価 (前年同月比)	▲0.5	1.3
設備投資 (前期比%)	▲0.9	0.8
輸出 (前月比%)	2.8	▲2.3

2. 2013年10～12月期のGDPの内訳 (3月10日発表)

— GDP改定値の下方修正が意味することは

	速報値	改定値	
実質GDP	0.3	0.2	
(年率)	1.0	0.7	国内需要の減少を反映
名目GDP	0.4	0.3	
(年率)	1.6	1.2	
.....			
個人消費	0.5	0.4	
住宅投資	4.2	4.1	
設備投資	1.3	0.8	伸び悩み → ‘空洞化と輸出伸び悩み’を反映
政府消費	0.5	0.5	
公共投資	2.3	2.1	財政支出
輸出	0.4	0.4	伸び悩み → 海外生産の進行、海外市場環境
輸入	3.5	3.5	円安、消費増税で駆け込み輸入増

3. 経常収支 (貿易収支プラス所得収支)、1月速報 (財務省、3月10日)

2014年1月：1兆5890億円の赤字 (4か月連続の赤字、過去最大)

2011年1月：6361億円の黒字

[貿易収支は震災後、赤字が定着。年10兆円を超える所得収支で補ってきたが、最近では貿易赤字が所得収支の黒字を上回りだしている。→財政赤字が続く状況下での経常赤字は危険。

対応策：成長力の底上げと競争力強化、そして社会保障費など歳出の合理化、削減が不可欠

[資料5] 新成長戦略の概要（2014・6・13）

－「骨太の方針」、「日本再興戦略」、「規制改革実施計画」の3本から成る

1. 「骨太の方針」の主なポイント：

- (1) 経済再生の進捗と中長期の発展に向けた重点課題
 - ・女性の活躍をはじめとする人材力の充実・発揮
 - ・イノベーション促進等、民需主導の成長軌道への移行に向けた経済構造改革
 - ・魅力ある地域づくり、農水産業・中小企業等の再生
 - ・安心・安全な暮らしと持続的可能な経済社会の基盤確保
- (2) 経済再生と財政健全化の好循環
 - ・財政健全化目標：20年度までに基礎的財政収支の黒字化
 - ・法人税改革：法人実効税率20%台までに引き下げ
 - ・社会保障改革
 - ・社会資本の整備

2. 規制改革 — 産業発展のために規制改革は不可欠（規制改革会議）

- (1) 健康・医療：保険外併用療養費制度（混合診療）の改革
- (2) 雇用：多様な働き方の拡大
- (3) 創業・IT：流通・取引慣行ガイドラインの見直し、等
- (4) 農業：農協の見直し、等、農業改革
- (5) 貿易・投資：関係手続の改革

[参考] 2013年6月13日の成長戦略

（今後10年間、平均で名目GDP成長率3%程度、実質GDP成長率2%程度、の実現を目指す。）

[1] 日本産業再興プラン（ヒト、モノ、カネを活性化する－日本の産業を強くする

1. 産業の新陳代謝の促進
2. 雇用制度改革・人材力の強化
3. 科学技術イノベーションの推進
4. 世界最高水準のIT社会の実現
5. 立地競争力の更なる強化
6. 中小企業・小規模事業者の革新

[2] 戦略市場創造プラン — 新たな成長分野を切り開く

1. 国民の「健康寿命」の延伸
2. クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
3. 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
4. 世界を引き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

[3] 国際展開戦略 — グローバル経済で勝つ

1. 戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進
2. 海外市場獲得のための戦略的取組
3. 我が国の成長を支える資金・人材などに関する基盤整備

[資料6] 井上財政 VS 高橋財政

井上準之助の緊縮財政：1929年7月、金輸出解禁（第一次世界大戦時、各国は金兌換を停止）の方針を掲げた浜口内閣が誕生、その際、大蔵大臣に就いたのが井上準之助。彼は直ちに緊縮財政への転換と、国民への儉約を呼びかけ、「金解禁で明るい社会が実現する。好景気になる」と、翌1930年（昭和5年）1月に金輸出の解禁（金本位制への復帰）を敢行。しかし金解禁の初日（1月11日）からその論理は破綻、つまり金の海外流出が起これ、翌年に入るとその流れは一層激しくなっていた。当時、アメリカから始まった世界恐慌の影響を受け国際収支は悪化、日本の景気も急速に悪化し、**昭和恐慌**と呼ばれる深刻なデフレ不況に。これに対し、在野にあった石橋湛山、他は井上蔵相の財政政策を批判、インフレ誘導によるデフレ不況克服を訴えていた。尚、1930年（昭和5年）11月11日、昭和6年度の緊縮予算を決定した三日後、浜口首相は東京駅で右翼の活動家による凶事に遭い、結果、浜口は辞任、若槻礼次郎が後継内閣として浜口・井上の緊縮財政を踏襲した。

高橋是清の積極財政：1932年5月、5・15事件で暗殺された犬養首相の後継として斎藤実海軍大将が首相に就任。引き続き大蔵大臣となった高橋は、6月1日「昭和7年度一般会計歳出ノ財源ニ充ツル為公債発行ニ関スル法律」を議会に提出。我が国初の日銀引き受けの国債発行を実施、政府支出を大幅に拡大させることでデフレ脱却を図る積極財政政策に乗り出した。

尚、積極財政による経済政策を乗数効果として理論的に体系づけたケインズの「一般理論」の発刊が1936年、それに先立つ4年前に既に日本で実証されていたことになるわけで、時に是清が日本のケインズとも称せられるが、ケインズの政策思想が明確な形をとる以前の段階であり、当時の高橋がケインズ思想の影響を受けた形跡は見当たらない。

[資料7] 高橋是清、「13の原則」

1. 政府の責務は、自国経済成長の促進をはかること
2. 経済発展の目的は、国家の財政基盤の強化と国民の生活水準の向上にあり
3. 国の富と国民所得の増大には労働者の生産性を向上させ、その利益を分かち合う
4. 所得分配については平準化の為、累進所得税を採用する
5. 政府は国民の生活水準の向上と国民が国の統治に役割を果せるようにする
6. 政府は、特に不況時、歳入以上に歳出を増加させ、自国通貨を減価させることによって、財政金融政策を通じて経済成長を刺激する
7. 政府は経済が過熱している場合、財政収支の均衡、財政黒字の計上、自国通貨の切り上げによって財政金融政策を通じて需要を縮小、インフレを抑える事が出来る
8. 過剰な軍事支出は、国の健全性のみならず、国防そのものも危険に晒すことになる
9. 外交政策は文民が主導権を握り、軍人はこれに追随するべき
10. 日本の外交、金融政策は英米中心の枠組みと強調しながら運営されるべき
11. 日本の他国との競争は、帝国建設や戦争を通じてではなく、貿易を通じて行う
12. 中国との関係において日本は、先行き日本にとって世界における貿易上の競合相手ではなく、むしろ貿易相手国となりうるという意識を持って、強力な統一された中国の建設に向けて努力すべき
13. 持続的な経済成長にとって必要なのは、中央集権的な意志決定ではなく、市場における情報。

以上